

令和4(2022)年度
中期財政見通し

多 摩 市

令和4年3月



1. 令和4(2022)年度「中期財政見通し」について

令和2年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症との闘いは既に2年以上も続いており、市民生活や市内経済に大きな影響を与えるとともに、市政運営においても多くの事務事業において、様々な見直しが必要となっています。

令和3年度当初予算においては、市税等の大幅な減収が想定されましたが、必ずしも全ての業種において厳しい環境とはならなかったことや、国や都、また本市においても様々な対応策等を行ったことなどにより、当初の想定ほどは市税等の減収とはならず済む見込みです。

一方で、現在もコロナ感染症の影響は収束しておらず、また、海外における情勢不安も高まっている中で、今後の経済動向等は楽観視できない状況が続いています。令和4年度も厳しい状況が続くことも想定されますが、まずは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民生活・市内経済の下支えをする取組みを最優先に取り組んでいきます。

中長期的にみると、新型コロナウイルス感染症だけでなく、様々な変化や課題に対応していく必要があります。近年、急速に少子化・高齢化が進む中、歳出予算に占める社会保障関係経費は年々増加し、財政運営が年々厳しくなっています。

また、多摩ニュータウン開発とともに多くの公共施設等を整備してきた本市においては、これらの適切な維持管理と更新が大きな課題となっています。令和4年度で中央図書館の建設工事も終了し、現状では数年は大型公共施設の更新予定はありませんが、令和10年前後に市役所本庁舎や、総合福祉センター、温水プール、給食センター等の大型公共施設が更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となることが予想される中ではそれらへの備えも重要となってきます。

このように、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市の財政運営上の課題と課題解決に向けた取り組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成します。

2. 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

新型コロナウイルス感染症の影響については不透明な点が多い中、令和3年度の財政状況を基礎として、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束し、経済状況も少しずつ好転していくことを前提に、現行の税財政制度の継続及び方向性が明確な制度改正を一部織り込み、推計しています。

(2) 推計期間

令和4(2022)年度から令和7(2025)年度までの4年間とします。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めていません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3. 4年間の財政見通し

本見通しは、2(1)の前提条件に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症による影響はまだまだ不透明で、今後の経済活動・市民活動の動向などにより歳入・歳出ともに大きく変動することがあります。

○4年間の財政規模など（令和4年2月現在の想定）

今回の推計では、令和4年度以降、令和7年度までの4年間の歳出予算規模（一般会計）は約2,340億円となります。【図表1参照】

図表1 中期財政見通し【令和4年度から令和7年度】

項 目					単位:百万円
	4年度	5年度	6年度	7年度	4年間 合計
歳 入					
市税	28,894	29,115	28,853	28,734	115,596
市債	3,771	1,012	509	718	6,010
国庫支出金	11,195	10,773	10,624	10,474	43,066
都支出金	8,780	8,063	8,395	8,740	33,978
繰入金(基金)	3,061	920	910	680	5,571
その他の収入	7,366	7,534	7,322	7,550	29,772
合計	63,067	57,417	56,613	56,896	233,993
歳 出					
人件費	8,573	8,493	8,602	8,544	34,212
扶助費	17,234	17,457	17,672	17,898	70,261
公債費	2,194	2,167	2,075	2,038	8,474
物件費	12,662	12,249	11,412	11,539	47,862
補助費等	6,887	6,731	6,800	6,977	27,395
繰出金	5,939	6,336	6,575	6,724	25,574
その他	694	694	914	1,073	3,375
普通建設事業費	8,884	3,290	2,563	2,103	16,840
合計	63,067	57,417	56,613	56,896	233,993

※上記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、現時点での想定では37億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

4. 項目別の見通し

① 歳入

【市 税】市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

歳入の根幹である市税は、令和3年度予算において新型コロナウイルス感染症の影響等により大幅な減収を見込んでいましたが、必ずしも全ての業種において厳しい環境とはならなかったことや、国や都、また本市においても様々な対応策等を行ったことなどにより、当初の想定ほどは減収とはならず済む見込みです。

個人市民税については、今後4年間はほぼ横ばいと想定していますが、新たな集合住宅の建設等による人口流入が増要因としてあるものの、ふるさと納税制度の活用が年々増加しており、令和4年度では5億円近い金額の流出が想定され、今後も利用拡大が想定される中では増要因をすべて吸収してしまい、財政運営上も大きな課題となっています。

市税収入の半分を占める固定資産税については、新たな集合住宅の建設等より一定の増加が見込まれるものの、家屋や償却資産の減価償却が進み、全体としては微減となると想定しています。

近年、多摩センター駅周辺の新たな住宅や事業所の建設が進み、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でも大規模な再開発が進行するなど、市税の一部には明るいきざしが見られますが、中長期的にみると、少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれるなかでは、市税収入も減少傾向となることが想定されます。

【市 債】普通建設事業など、特定の用途に充てる目的で借り入れる資金

令和2年に策定した「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」において、令和2年度からの4年間で起債額を140億円以内とする目標をたてました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響等により一部の工事を先送りしたほか、令和3年度においては当初想定したほどは市税等の減収にはならなかったことから、起債額を大幅に圧縮し、後年度の負担（公債費）をできるだけ減らしました。

しかし、多くの公共施設等が老朽化し、更新時期を迎えてきている状況には変わりはなく、令和10年前後には市役所本庁舎をはじめ、複数の大型公共施設が更新時期を迎えるため、その際に市債の発行をできるだけ抑制し後年度負担を軽減するために、計画的な備えを行っていく必要があります。

【国庫支出金・都支出金】

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合も大きくなっており、近年、障害福祉に関する歳出が大きく伸びているほか、経済・雇用情勢の悪化から、今後は生活保護の増加も想定され、それらに連動した国・都補助金等が増加傾向にあります。

【その他の収入】地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右されます。令和3年度は経済状況の悪化から各種交付金が減少すると想定していましたが、必ずしも全ての業種において厳しい環境とはならなかったことや、国や都、また本市においても様々な対応策等を行ったことなどにより、当初の想定ほどは減収とはならずすむ見込みです。今後については徐々に経済動向等が好転していくものとして見込んでいますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の収束状況や経済動向等により大きく変動する可能性があります。

② 歳 出

【人件費】職員の給与や委員等の報酬等

近年は、職員の世代交代により平均年齢が下がってきたことなどから、人件費総体としては減少してきていました。また、厳しい財政状況の中、改めて職員の働き方を見直すとともに、事業そのものも見直しを行い、職員人件費（時間外手当）の削減を行いました。

今後については世代交代の山を越えたほか、令和5年度からは段階的に職員の定年引き上げられることもあり、平均年齢が徐々に上がっていく見込みです。定年延長が段階的に行われるため、年度によって歳出額の増減はありますが、全体としては、職員の平均年齢の上昇に伴い増傾向となる見込みです。

また、職員数についての増加は現状では見込んでいませんが、様々な課題への対応として業務量が増加してきており、今後の業務量の増加等によっては変動する可能性があります。

【扶助費】社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

児童福祉関連では、児童数の減少により児童手当・医療費助成等が減少傾向にあります。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったこと、また待機児童対策として新たに認可保育所を新設したこと等により大幅に増加しています。

また、近年急速に増加してきている障害福祉サービス費も引き続き増加が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により経済・雇用情勢が悪化していることなどから、生活保護費が増加していくことが見込まれます。

【公債費】普通建設事業等で過去に借入れた地方債の償還金

令和3年度にパルテノン更新が、また、令和4年度には中央図書館の建設が終了する見込みであり、その後数年間は大型公共施設の更新は予定していないため、過去に借り入れたものの償還が進むため、公債費は少しずつ減少していく見通しです。また、令和3年度では当初の想定ほどは市税等の落ち込みがなかったため、借入金を圧縮することができたことも公債費の減少につながっています。

一方、令和10年前後には市役所本庁舎をはじめ、総合福祉センター、温水プール、給

食センター等の大型公共施設が更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となるため大幅に公債費が増加することが想定されます。そのため、必要となる資金を計画的に基金に積み立て、地方債の発行をできるだけ抑制することが必要です。

【物件費】消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

ここ数年は、労務単価の上昇等により委託料等が増加傾向にあり、令和元年10月から消費税率引き上げに伴う影響もあり、大幅に増加してきています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ウィズコロナ、アフターコロナに向けたデジタル改革の取組みとして、市の業務に係るテレワーク環境の整備や小中学校での一人1台のタブレット導入等に取り組んでおり、これらに係る費用も増加してきています。

令和4から5年度にかけては、臨時的な経費ではありますが、旧南永山小学校校舎及び旧ニュータウン事業本部用地建物の解体を行う予定から物件費が大幅に増加する見込みです。

【補助費等】補助金や交付金、一部事務組合への支出など

コロナ禍において、事業者支援等が増加していますが、補助費の多くは国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。一部事務組合で運営している清掃工場については、建設にかかる負担金の支払いも終わり、現在は運営にかかる経費のみの負担となっていますが、設備等も老朽化してきており、今後更新等を行う際には多額の費用負担が必要となることが想定されます。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

【繰出金】後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

今後数年で後期高齢者（75歳以上の方）が急速に増加することに伴い、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加していく見込みです。一方で国民健康保険特別会計については、後期高齢者医療や社会保険への移行により被保険者数は年々減少してきていますが、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、被保険者数は減少していますが繰出金は微増傾向となっています。

【普通建設事業費】道路・橋りょう、学校等の新增設・改良など、投資的な経費

これまで計画的に公共施設やインフラ等の改修を実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた工事が一部で行えなかったほか、市民等との合意形成を図ることも難しいことから、一部先送り等、実施時期の見直しを行っています。

小・中学校の施設については、令和5年度から国の補助制度が大きく見直されますが、実施内容を一部見直し、今後も計画的に改修等を行っていきます。

5. 財政運営上の課題

(1) 社会保障関係経費の大幅な増加に伴う財源不足

少子化・高齢化の急速な進行に伴い、社会保障関係経費が年々増加しています。高齢化の進行により後期高齢者医療や介護保険の特別会計への繰出しが今後も増加していく見込みのほか、近年急速に増加している障害福祉サービス費も今後も増加する見込みです。

社会保障関係経費については国や都の負担割合も高いものの、歳出の伸びが大きいため一般財源ベースでも年平均2億円程度の増加見込みとなっており、経常収支比率を押し上げ、財政運営硬直化の最大の要因となっています。

社会保障関連経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和4年度①	令和5年度	令和6年度	令和7年度②	②-①比較
扶助費 a	17,234	17,484	17,703	17,936	702
繰出金 b	5,685	5,775	5,914	6,149	464
計 (a+b)	22,919	23,259	23,617	24,085	1,166
一般財源分の伸び (対前年度)		170	184	296	650

※繰出金は国民健康保険、介護、後期高齢者医療の3特別会計で試算

(2) 老朽化する公共施設等の更新と維持管理コスト

人口減少や高齢化が急速に進み、市の財政構造も厳しい方向へと変化していく中で、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えてきています。更新には多額の費用が必要となるほか、労務単価の上昇等により施設等の維持管理に係るコストも年々増加してきています。

令和5年度以降の数年間は大規模な公共施設の更新は予定していませんが、令和10年前後には、市役所本庁舎、総合福祉センター、温水プール、給食センター等の大規模な公共施設が更新時期を迎えるため、その更新には200～300億円程度はかかることが想定され借入れの増加により義務的経費である公債費の大幅な増加も予想されます。また、長期的には人口減少及び高齢化による市税等の歳入の減が想定される中で、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなっています。

6. 持続可能な行財政運営に向けた取組み

(1) 「しくみの転換」のさらなる推進

本市は、昭和61年の第1次の「多摩市行政改革大綱」を皮切りに、令和2～5年度を計画期間とする「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」まで、9次にわたり継続して行財政の改革に取り組んできています。

令和2年度までの、ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は財政の健全性が保たれていることを示しており、財政調整基金をはじめとした基金残高も増加させることができました。社会保障に係る歳出予算が年々増加している中、こうした決算数値を実現できたのは、過去からの取組みによる人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取組み効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であったと考えています。

しかし、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症は、まだまだ先行きが不透明であり、市税等の減収が今後さらに大きくなる可能性や影響が長期化する可能性も否定できません。また、人口の高齢化や社会資本の老朽化の進行により、社会保障や老朽化施設の更新等に要する経費が年々増加していることに加え、少子化対策の拡充やコロナへの対応など、新たな財政需要にも積極的に対応していく必要があります。

こうした厳しい財政状況下においても基金の取り崩しや借金に過度に依存することなく、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、サービス水準と健全性を維持・向上していくためには、歳入を増やすための取組みや事務事業を最適化するための不断の見直しが不可欠です。

「行財政の改革（行革）」というと、「やめる、切り詰める」といった、イメージで捉えられがちですが、これからの時代に向けて多摩市が目指す行革は、多様な主体に公共サービスの提供主体になっていただくことや、デジタル化に代表される新たな技術・手法の導入などにより、市民サービスの向上と効率的な事業運営の両立を図る「しくみの転換」や「取組みの最適化」を中心に据えています（詳しくは、HP等で、第9行革計画「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」をご覧ください）。

令和4年度以降も、更なる改革推進に向けて、民間企業のアイデアやノウハウを計画の立案段階からとり入れる公民連携の取組みや、全職員の知恵やノウハウを結集する取組、AIを含む最新デジタル技術の活用などにより「しくみの転換」を更に進めていきます。これら事務事業の改革の取組みは多くが一定の時間を要するものですので、市民の皆さんとの情報共有を進め、スピード感をもって積極的に取り組んでいきます。

(2) 普通建設事業費に係る負担軽減と平準化

将来にわたって市民生活を豊かに保つため、平成30年2月に更新したストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画によりコストを平準化した計画的な更新を行うとともに、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、公共施設の総量を縮減していきます。

更新事業の実施にあたっては、計画的に基金の積み立てを行い大型公共施設等の更新に備えるとともに、国や都の補助制度やこれまで積み立ててきた基金、世代間の公平負担の観点から地方債なども効果的に活用し、財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 計画的な基金積み立て

令和3年度をピークとしたパルテノン多摩の更新や中央図書館の建設はこれまで積み立ててきた都市計画基金を活用することにより過度な後年度負担とならないよう実施することができる見込みです。令和5年度以降の数年間は大規模な公共施設の更新は予定していませんが、令和10年前後に市役所本庁舎や総合福祉センター、温水プール、給食センター等の大型公共施設が更新時期を迎えます。これらの更新に際しては多額の費用負担が想定されるため、庁舎増改築基金、公共建築物等整備保全基金を中心に計画的に積み立てを行っていきます。基金の積み立て目標や活用の詳細については3年毎に更新している「基金の活用等方針」の中で明らかにしていきます。

イ 都市計画税の活用

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用することができるようになったため、年々増加する社会保障関係経費により財政の硬直化が進んでいる中で、一般財源への負担を大幅に軽減することができました。

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきており、新たな活用先として、都市の機能更新に充てていきます。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてには適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次活用していきます。

7. 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和4年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、令和5年度以降の内容には、多くの流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	9,487,626	4,453,999	2,873,976	1,816,831	1,764,331
国庫補助	616,568	697,621	451,276	191,171	169,235
都補助	563,735	150,200	222,760	223,485	305,348
地方債① (内公債費を都市計画税で償還するもの)	3,739,000 (2,240,000)	1,012,000 (140,000)	509,000 (0)	718,000 (0)	629,000 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	1,763,000 (1,423,000)	40,000 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
一般財源② (内都市計画税を活用するもの)	2,805,323 (908,292)	2,554,178 (1,019,785)	1,690,940 (492,625)	684,175 (86,000)	660,748 (80,000)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

《基本的な考え方》

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

- 優先度A:政策的に実施が確認されているもの等
- 優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等
- 優先度C:政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で四捨五入しているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
1	普通財産 (学校跡地等)の活用	<p>○旧南永山小学校校舎・体育館等は、令和4~5年度の継続費による解体工事を実施する。</p> <p>○多摩市の重要な医療拠点である日本医科大学付属多摩永山病院の建替えに向けて、旧東永山小学校と土地交換により取得した旧多摩ニュータウン事業本部(U/R局舎跡地)の建物解体・地質調査など、新病院の開設に必要な支援を進めていく。</p> <p>○旧関戸簡易耐火住宅は、安全管理上問題があることから、令和6年度末までに解体除却する。</p>	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(1年目)	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(2年目)	旧関戸簡易耐火住宅解体工事				約9.6億	<p>企画政策部 行政管理課</p> <p>関連課 保健医療政策担当 健幸まちづくり推進室</p>	<p>「旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事」、「旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事」はA、</p> <p>「旧多摩ニュータウン事業本部用地地質調査業務委託」、「旧関戸簡易耐火住宅解体設計・工事」はC</p>
			事業費	356百万	595百万						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債	320百万	534百万						
			その他								
			一般財源	36百万	61百万						
一般財源(都市計画税分)											
2	市役所本庁舎整備	<p>○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年(2029年)度までの建て替えを視野に、新たな庁舎の整備を行う。</p>	多摩市役所本庁舎建替基本構想策定業務委託(2年目)	(仮称)多摩市役所本庁舎建替基本計画策定業務委託(1年目)	(仮称)多摩市役所本庁舎建替基本計画策定業務委託(2年目)	基本・実施設計(1年目)	基本・実施設計(2年目)		約0.1億	<p>企画政策部 行政管理課</p> <p>関連課 庁舎建替関係課</p>	<p>R4はA、それ以外はC</p>
			事業費	8百万							
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
			一般財源	8百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
3	住民情報システム管理運営事業(情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	○住民情報システムの機器は平成24年度導入から平成29年で5年が経過したため、住民情報システム及び主要ネットワーク機器の更新を行った。したがって次期システム更新は現行システムの保守期限である令和4年度を予定しているため、これに向けて更新の仕様を検討・確定していく。 ○業務アプリケーションは、令和4年度の機器更新時点では現行システムを利用することとし、国が求める令和7年度を期限とされる標準準拠システム「(仮称)Gov-Cloud」への移行に向けた検討を進めていく。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約6.5億	企画政策部 情報政策課 関連課 市民課 課税課 納税課 保険年金課 選挙管理委員会事務局	R4はA、R5・R6はB、R7以降はC
		事業費	258百万	193百万	193百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	258百万	193百万	193百万						
一般財源(都市計画税分)											
4	総合事務管理システム管理運営事業(電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費)	○働き方改革に対応できるように市役所外から利用できる仕組みを令和2年度から令和3年度にかけて構築する。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約9.8億	企画政策部 情報政策課	R4はA、R5・R6はB、R7以降はC
		事業費	359百万	310百万	306百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	359百万	310百万	306百万						
一般財源(都市計画税分)											
5	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課 関連課 行政管理課 財政課	R4はA、それ以外はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
一般財源(都市計画税分)											
6	消防団消防ポンプ車更新	○現在の多摩市消防団の消防ポンプ車は、平成18年度に10台一括更新(買替)した車両を運用している。配備後14年が経過し基本能力(揚水・送水)は保持しているものの経年劣化による機装(消防車機能)各部に不具合が発生し出しているため、多摩市消防団の消防力が低下する前に消防ポンプ車の更新(10台一括買替)を行う。		備品購入費					約2.6億	総務部 防災安全課	B
		事業費		260百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債		195百万							
		その他									
		一般財源		65百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
7	連光寺複合 施設改修工 事	○大規模改修時期に併せ、令和4年度にコミュニ ティ会館として再構築する。	改修工事 工事監理業務委託 引越し運搬費 初度備品、消耗品費						約3.1億	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課 関連課 児童青少年課	A
		事業費	307百万								
		国庫補助									
		都補助	74百万								
		地方債	168百万								
		その他	40百万								
		一般財源	25百万								
一般財源(都市計画税分)											
8	豊ヶ丘複合 施設改修工 事	○令和7年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託	改修工事 工事監理業務委託				くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
9	東寺方複合 施設改修工 事	○令和8年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託	改修工事 工事監理業務委託			くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
10	桜ヶ丘コ ミュニティ センター改 修工事	○令和7年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託	改修工事 工事監理業務委託				くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課 関連課 児童青少年課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)	
11	乞田・貝取コ ミュニティ センター改 修工事	○令和9年度に大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計業務 委託	基本・実施設計業務 委託			くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課 関連課 教育振興課 公園緑地課	C	
		事業費										
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
		一般財源 一般財源(都市計画税分)										
12	鶴牧・落 合・南野コ ミュニティ センター改 修工事	○令和3年度及び令和4年度に大規模改修工事 を実施する。	改修工事(2/2) 工事監理業務委託 (2/2) 引越運搬業務委託 (2/2) 備品購入費等						約5.1億	くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	A	
		事業費	509百万									
		国庫補助										
		都補助	22百万									
		地方債	330百万									
		その他	80百万									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	77百万									
13	貝取コ ミュニティ センター改 修工事	○築後30年を経過し、老朽化した施設の大規 模改修工事を行なう。					基本・実施設計業務 委託(1/2)			くらしと文化部 コミュニティ・ 生活課	C	
		事業費										
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
		一般財源 一般財源(都市計画税分)										
14	屋外スポ ーツ施設改 修事業	○多摩市体育施設の個別施設計画における10 年間の計画のうち令和4年度から令和8年度の 5カ年の計画にかかる改修工事費	貝取北・連光寺公園 庭球場測量・図面作 成委託 貝取北公園庭球場人 工芝張替え工事 連光寺公園庭球場人 工芝張替え工事	諏訪南公園野球場兼 球技場改修工事基本 設計	永山南公園庭球場測 量・図面作成委託 永山南公園庭球場人 工芝張替え工事 諏訪南公園野球場兼 球技場改修工事実施 設計	諏訪南公園野球場兼 球技場改修工事	一本杉公園野球場管 理棟キュービクル更 新 PCB処分業務委託費 一般点検 健全度調査		約0.7億	くらしと文化部 スポーツ振興課 関係課 公園緑地課 都市計画課	R4はA、それ 以外はC	
		事業費	62百万									
		国庫補助										
		都補助	10百万									
		地方債	45百万									
		その他										
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	7百万									

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
15	複合文化施設大規模改修事業	○パルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕を行う。	追加工事費						約0.3億	くらしと文化部 文化・生涯学習推進課	A
		事業費	25百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	25百万								
一般財源(都市計画税分)	25百万										
16	認可保育所整備・改築事業	○建築後30~40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕及び改築を行い、児童の安全を確保する。	ピオニイ第二保育園大規模修繕事業	こころ保育園改築事業				約5.1億	子ども青少年部 子育て支援課	「ピオニイ第二保育園改築事業」はA、 「こころ保育園改築事業」はB	
		事業費	246百万	263百万							
		国庫補助	164百万	175百万							
		都補助									
		地方債									
		その他	60百万	40百万							
		一般財源	22百万	48百万							
一般財源(都市計画税分)											
17	住宅市街地総合整備事業(第2期)	○住宅市街地総合整備事業(第1期)が平成27年度に完了し、誰もが安心して利用できる施設に再整備され、街のにぎわいにつながっている。本事業は、ニュータウン再生を継続的に進めていくため、都営諏訪団地建替事業に併せ、第2期として都市基盤整備等を進めていくものである。	ペテ改修(改良)工事 公園改修(整備)工事	ペテ改修(改良)工事 公園改修(整備)工事				約5.1億	都市整備部 都市計画課 関連課 スポーツ振興課 道路交通課 公園緑地課	A	
		事業費	267百万	239百万							
		国庫補助	17百万	48百万							
		都補助	50百万	40百万							
		地方債	61百万								
		その他	63百万								
		一般財源	76百万	151百万							
一般財源(都市計画税分)	65百万	150百万									

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
18	市営住宅改修工事(関戸第一住宅・関戸第二住宅)	○関戸第一住宅は令和6年度に、関戸第二住宅は令和8年度に、それぞれ大規模改修の改修工事を行う。		基本・実施設計業務委託(関戸第一)	改修工事(関戸第一) 工事監理業務委託(関戸第一)	基本・実施設計業務委託(関戸第二)	改修工事(関戸第二)			都市整備部 都市計画課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
19	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	耐震改修工事等助成金	耐震改修工事等助成金 耐震補強設計助成金	耐震改修工事等助成金				約2.3億	都市整備部 都市計画課	R4はA、R5・R6はC
		事業費	224百万								
		国庫補助	100百万								
		都補助	83百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	42百万								
一般財源(都市計画税分)											
20	多摩川堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事	○当該地(一ノ宮1-45~一ノ宮2-1地内)は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域であるが、現在、河川区域内堤防道路沿いの民有地内に水路が埋設されていることから、この水路を住民要望により河川区域内堤防道路内へ管渠化し移設することで、水路部分の民有地の土地賃借の解消を図る。	雨水管整備工事						約0.8億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	A
		事業費	78百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	78百万								
一般財源(都市計画税分)	78百万										

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
21	聖蹟桜ヶ丘 東地区雨水 管路改修事 業	○当該雨水管路については、築造から50年余り経過しており、施設の老朽化が進んでいる。更に、土被りが非常に浅いことや、構造面での強度不足なども懸念されていることから、施設更新を行う。				雨水管路改修工事				都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)									
22	下水道施設 耐震化事業	○下水道汚水管路の重要路線等を対象として多摩市下水道総合地震対策計画を策定(改定)し、計画に基づき管路の耐震化を実施する。併せて大規模地震により液状化する可能性のある地域に存するマンホールの浮上防止化やマンホールトイレの整備を実施する。				耐震化調査実施設計				都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)									
23	既設橋梁の 保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)		約15.4億	都市整備部 道路交通課	R4はA、それ 以外はB
		事業費	319百万	213百万	309百万	303百万	389百万				
		国庫補助	66百万	20百万		65百万	85百万				
		都補助	111百万	8百万		27百万	35百万				
		地方債	50百万		112百万	50百万	107百万				
		その他									
		一般財源 一般財源(都市計画税分)	93百万	185百万 70百万	197百万 80百万	161百万 50百万	163百万 80百万				

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
24	市道2-1号幹線拡幅歩道整備事業	○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。延長 950m、幅員 12m(歩道2.5m×2) 雨水管整備(延長660m※ 3工区を除くφ700~200mm)	擁壁工事(第二・四工区) 電柱移設(第二・四工区) 雨水管実施設計(第一・二・四工区)	用地買収(第三・四工区) 物件補償(第三・四工区) 不動産鑑定(第三・四工区) 買収測量委託(第三・四工区) 物件調査委託(第三・四工区) 電柱移設(第三・四工区) 台の口公園仮歩道工事 道路修正設計(第一工区) 雨水管整備工事(第一工区その1)	車道歩道工事(第一工区その1) 道路詳細設計・測量委託(第三工区)	用地買収(第三工区) 物件補償(第三工区) 不動産鑑定(第三工区) 買収測量委託(第三工区) 物件調査委託(第三工区) 電柱移設(第三工区) 取得用地舗装(第三工区) 雨水管整備工事(第一工区その2)	車道歩道工事(第一工区その2) 車道歩道工事(第四工区その1) 道路修正設計(第四工区) 用地買収(第二工区) 物件補償(第二工区) 不動産鑑定(第二工区) 買収測量委託(第二工区) 物件調査委託(第二工区) 電柱移設(第二工区) 取得用地舗装(第二工区)		約4.7億	都市整備部 道路交通課 関連課 下水道課 教育振興課	R4はA、それ 以外はB
			事業費	51百万	55百万	110百万	58百万	195百万			
			国庫補助								
			都補助	31百万	11百万	90百万	6百万	135百万			
			地方債								
			その他								
			一般財源	20百万	44百万	20百万	52百万	60百万			
一般財源(都市計画税分)	10百万	14百万		36百万							
25	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	○市道2-3号幹線(和田中学通り)について、沿道の宅地開発等が進み、歩道用地の確保が出来つつあり、中学校の通学路でもあることから、歩行者の安全を図るため、道路を拡幅し両側歩道設置工事を行う。	和田中学校内施設移設設計委託	和田中学校内施設移設工事 電柱移設(和田中学校内) 道路修正・測量・擁壁・地質調査設計委託(第三工区)	擁壁工事(第二工区) 用地買収(第二工区) 不動産鑑定(第二工区) 買収測量委託(第二工区) 物件調査委託(第二工区) 防災倉庫移設・公園整備	擁壁工事(第三工区)		約0.1億	都市整備部 道路交通課 関連課 教育振興課 下水道課 防災安全課 公園緑地課	R4はA、それ 以外はC	
			事業費	6百万							
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
			一般財源	6百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
26	市道1-28号線拡幅整備事業	○聖蹟桜ヶ丘北地区区画整理事業の着手に伴い、市道1-28号線を拡幅し、電線の地中化等を行う。 (延長90m、1.1mから1.2mに拡幅と共にS字道路から直線道路化し無電柱化、用地買収面積87㎡他交換用地69㎡)	用地買収費 物件補償 不動産鑑定 買収測量委託 物件調査委託	電線共同溝予備設計 道路詳細設計 公社委託費	電線共同溝詳細設計 公社委託費	電線共同溝修正設計 支障移設工事 公社委託費	電線共同溝本体工事 公社委託費		約1.2億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R4はA、それ 以外はB
			事業費	22百万	16百万	14百万	25百万	39百万			
			国庫補助				11百万	17百万			
			都補助	6百万	5百万	7百万	5百万	7百万			
			地方債								
			その他								
			一般財源	16百万	12百万	7百万	10百万	14百万			
一般財源(都市計画税分)											
27	駐輪場整備事業	○老朽化の激しい駐輪場の改修等を行う。	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 多摩センター駅西駐輪場改修工事 多摩センター駅西駐輪場工事監理業務委託	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金		約1.2億	都市整備部 道路交通課	「聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場」、 「聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場」 はA、 それ以外はC
			事業費	32百万	32百万	18百万	18百万	18百万			
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
			一般財源	32百万	32百万	18百万	18百万	18百万			
一般財源(都市計画税分)											
28	無電柱化推進事業	○「無電柱化の推進に関する法律」にもとづき、市で「無電柱化推進計画」を策定するため、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進めるものである。 ○市内4駅周辺の地域で基礎調査を実施後、無電柱化推進計画を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。	修正設計・試掘調査 NTT委託	支障移設工事 電線共同溝修正設計 NTT委託	電線共同溝本体工事 NTT委託	電線共同溝本体工事 NTT委託	引込・連系管工事 道路復旧設計 NTT委託		約2.0億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R4はA、それ 以外はB
			事業費	5百万	52百万	64百万	64百万	15百万			
			国庫補助		26百万	32百万	32百万	4百万			
			都補助	4百万	24百万	26百万	26百万	9百万			
			地方債								
			その他								
			一般財源	0百万	2百万	6百万	6百万	2百万			
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
29	市道5-35号歩線道路改良工事(レンガ坂及びレンガ坂橋)	○多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画の関連事業、また多摩市立中央図書館整備及び多摩中央公園改修整備に合わせてレンガ坂の整備を行うことにより一体となったリニューアルを図る。	レンガ坂整備工事	レンガ坂整備工事					約3.3億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	262百万	68百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	100百万								
		一般財源	162百万	68百万							
一般財源(都市計画税分)	162百万	67百万									
30	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法やみどりの基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める	大栗橋公園設計	和田緑地保全の森買収事業(I) 大栗橋公園整備 連光寺六丁目保全地域追加指定地基本設計 鶴牧西公園用地買収事業	連光寺六丁目緑地用地買収事業(I) 連光寺六丁目保全地域追加指定地実施設計	連光寺六丁目保全地域追加指定地整備 連光寺六丁目緑地用地買収事業(II) 和田緑地保全の森買収事業(II)		約2.7億	環境部 公園緑地課 関連課 経済観光課 教育振興課	「大栗橋公園設計」はA、「大栗橋公園整備」、「鶴牧西公園用地買収事業」はB、「和田緑地保全の森買収事業」、「連光寺六丁目保全地域追加指定地」、「連光寺緑地用地買収事業」はC	
		事業費	7百万	260百万							
		国庫補助									
		都補助	1百万	8百万							
		地方債									
		その他									
		一般財源	6百万	253百万							
一般財源(都市計画税分)	6百万	253百万									
31	公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	公園施設長寿命化計画改訂業務 公園施設長寿命化対策支援事業(D判定遊具等改修)	公園施設長寿命化計画改訂業務 公園施設長寿命化対策支援事業(D判定遊具等改修)				約1.8億	環境部 公園緑地課 関連課 都市計画課 スポーツ振興課	「公園施設長寿命化計画改訂業務」、R4の「公園施設長寿命化対策支援事業(D判定遊具等改修)」はA、R5の「公園施設長寿命化対策支援事業(D判定遊具等改修)」はB	
		事業費	90百万	84百万							
		国庫補助	35百万	30百万							
		都補助	25百万	25百万							
		地方債									
		その他									
		一般財源	30百万	29百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
32	多摩中央公園改修事業	○多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(ハルテノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修工事(R4~6) 1/3年目 グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務	多摩中央公園改修工事(R4~6) 2/3年目 グリーンライブセンター改修工事(R5~6)	多摩中央公園改修工事(R4~6) 3/3年目 グリーンライブセンター改修工事(R5~6)				約19.4億	環境部 公園緑地課 関連課 行政管理課 都市計画課 経済観光課 図書館 文化・生涯学習推進課	「多摩中央公園改修工事」、「グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務」は、 A 、「グリーンライブセンター改修工事」は B
			事業費	188百万	969百万	780百万					
			国庫補助	50百万	368百万	368百万					
			都補助								
			地方債	50百万	140百万						
			その他	60百万							
			一般財源	28百万	461百万	413百万					
一般財源(都市計画税分)	28百万	457百万	413百万								
33	多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○令和元年度に施設稼動から20年が経過する「資源化センター」の改修工事を実施する。また、「資源化センタープラント設備」について、計画的に修繕・更新する。	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修工事費 建築工事監理業務委託費						約2.7億	環境部 ごみ対策課	A
			事業費	260百万							
			国庫補助	38百万							
			都補助								
			地方債	99百万							
			その他								
			一般財源	123百万							
一般財源(都市計画税分)	123百万										
34	和田中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託						約3.1億	教育部 教育振興課	A
			事業費	309百万							
			国庫補助	96百万							
			都補助	25百万							
			地方債								
			その他	20百万							
			一般財源	168百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
35	聖ヶ丘小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事(1/2) 工事監理業務委託 (1/2) 引越運搬業務委託 (1/2)	改修工事(2/2) 工事監理業務委託 (2/2) 引越運搬業務委託 (2/2) 備品購入費					約9.9億	教育部 教育振興課	A
		事業費	741百万	243百万							
		国庫補助	40百万	32百万							
		都補助	101百万	30百万							
		地方債	450百万	143百万							
		その他	110百万								
		一般財源	40百万	39百万							
一般財源(都市計画税分)											
36	鶴牧中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約12.6億	教育部 教育振興課	R4・R5はA、 それ以外はB
		事業費	11百万	26百万	611百万	611百万					
		国庫補助			52百万	52百万					
		都補助			100百万	100百万					
		地方債			397百万	397百万					
		その他									
		一般財源	11百万	26百万	62百万	62百万					
一般財源(都市計画税分)											
37	大松台小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約8.8億	教育部 教育振興課	B
		事業費		10百万	23百万	420百万	420百万				
		国庫補助				31百万	31百万				
		都補助				60百万	60百万				
		地方債				271百万	271百万				
		その他									
		一般財源		10百万	23百万	58百万	58百万				
一般財源(都市計画税分)											
38	東愛宕中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約4.3億	教育部 教育振興課	B
		事業費			9百万	21百万	392百万				
		国庫補助					32百万				
		都補助					60百万				
		地方債					251百万				
		その他									
		一般財源			9百万	21百万	49百万				
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
39	誠訪小学校 大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計	基本・実施設計			教育部 教育振興課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									
40	多摩第三小 学校大規模 改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			教育部 教育振興課 関連課 コミュニティ・生活課 公園緑地課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									
41	永山小学校 大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計			教育部 教育振興課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									
42	多摩中学校 大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計			教育部 教育振興課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
43	関戸公民館 (ヴィータ・コ ミュネ 7・8F) 施設改修	○関戸公民館開館より20年を経過しての施設改修	改修工事費 工事管理業務委託						約1.1億	教育部 関戸公民館 関連課 平和・人権課 市民課	A
		事業費	110百万								
		国庫補助	2百万								
		都補助									
		地方債	75百万								
		その他	30百万								
		一般財源	3百万								
一般財源(都市計画税分)											
44	多摩市立中央図書館整備事業	○平成20年より10年間の暫定活用中の多摩市立図書館本館の再構築をおこなうことにより、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	建設工事 建設工事監理 ICT化対応経費 図書購入費 消耗品費	ICT化対応経費 図書購入費 中央図書館家具等備品購入 中央図書館駐輪場備品購入 図書等移転業務委託 電話交換機設定業務委託料				約38.8億	教育部 図書館 関連課 公園緑地課 経済観光課	R4はA、それ 以外はB	
		事業費	3,755百万	118百万							
		国庫補助									
		都補助	21百万								
		地方債	2,091百万								
		その他	1,200百万								
		一般財源	442百万	118百万							
一般財源(都市計画税分)	411百万	9百万									
45	関戸図書館 改修工事	○建築後30年経過する関戸図書館の改修工事			基本計画の策定	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			教育部 図書館	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	備考	総事業費 (R3~R8)	所管課	優先度(案)
46	学校情報環境整備事業 (教育用タブレット)	○児童・生徒に分かりやすい授業・学びを提供するためのICT機器の導入、運営を行う。GIGAスクール構想を受けた対応に伴い、令和2年度に更新及び大幅なレベルアップを実施中である。	インターネット回線料 ICT支援員派遣費 教育用アプリ費 保守運用費用 タブレット費用 タブレット修繕費 大型提示装置借上費	インターネット回線料 ICT支援員派遣費 教育用アプリ費 保守運用費用 タブレット費用 タブレット修繕費 大型提示装置借上費	インターネット回線料 ICT支援員派遣費 教育用アプリ費 保守運用費用 タブレット費用 タブレット修繕費 大型提示装置借上費				約4.9億	教育指導課	R4はA、R5・R6はB
		事業費	186百万	153百万	141百万						
		国庫補助	8百万								
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	178百万	153百万	141百万								
		一般財源(都市計画税分)									
47	学校情報環境整備事業 (校務支援システム)	○学校教職員が児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。平成28年度に更新し、次期更新は令和4年度を予定している。	旧校務システム使用料 データセンター使用料 新システム更新費 新システム運用費 新システム機器借上費 回線使用料	新システム運用費 新システム機器借上費 回線使用料	新システム運用費 新システム機器借上費 回線使用料	新システム運用費 新システム機器借上費 回線使用料	新システム運用費 新システム機器借上費 回線使用料		約11.3億	教育指導課	A
		事業費	335百万	196百万	196百万	196百万	196百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	335百万	196百万	196百万	196百万	196百万						
		一般財源(都市計画税分)									